



Weekly 第10号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近1週間の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。
2017（平成29）年6月5日（月）～11日（日）までの1週間です。
詳細は厚生労働省のHPなどで確認してください。

■生活保護の見直し論議始まる（6月6日）

社会保障審議会生活保護部会は5年毎に見直す生活保護支給額の議論を開始した。単身高齢受給者への「生活扶助」の見直しなどが焦点。今年度内に意見を取りまとめる。給付額は当初予算額で3.8兆円、受給世帯は164万1532世帯（今年3月末時点）に膨らんでいる。

■「社会参加支援加算」「栄養改善加算」などが論点（6月7日）

140回介護給付費分科会（注）○は主な論点

議題は介護報酬改定に向けた【訪問リハビリテーション】【居宅療養管理指導】【口腔・栄養】の在り方と29年度介護従事者処遇改善状況等調査について。【訪問リハ】○退院から訪問リハを利用するまでに時間がかかりすぎるが、どんな方策があるか。【居療管】○（集合住宅など）同一建物の利用をどう評価するか（診療報酬との整合性を図るべきか）【栄養】○算定率が低い「栄養改善管理加算」のをどう考えるかーなどが論点。算定が少ない「社会参加支援加算」の見直しも論議された。了承した処遇改善状況調査は今年10月実施、来年3月公表の予定。

■介護従事者全体の処遇改善を要請 全国市長会（6月7日）

全国市長会議は社会保障制度を持続可能とする施策を国に求める決議を採択した。介護関連では▽介護保険財源の国庫負担率引き上げ▽調整交付金の本来機能を見失わない見直し▽介護従事者全体（非介護職員を含む）の処遇改善ーなど。

■混合介護ルール 来年度前半までに通知（6月9日）

規制改革実施計画を閣議決定

政府は「平成29年度の規制改革実施計画」を閣議決定した。介護関連では厚労省が30年前半（上期）までに混合介護ルールを関係自治体へ通知することなどを盛り込んだ。拡大に慎重論な自民党に配慮し、具体策は見送った。

■「骨太方針2017」「成長戦略」を閣議決定（6月9日）

政府は来年度予算案などに反映させる「経済財政運営の基本方針（骨太方針2017年）」と「未来投資戦略（成長戦略）」を閣議決定した。600兆円経済と32年度に基礎的財政収支黒字化の目標を堅持し、人的投資に重点を置いて「こども保険」などを検討する。介護関連では介護データの見える化や介護ロボットの導入促進などを盛り込んだ。